

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月13日

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 将昭

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	9,228	△11.1	△3,071	—	△3,507	—	△6,686	—
21年2月期第2四半期	10,382	△49.6	△1,506	—	△2,190	—	△5,064	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△521.18	—
21年2月期第2四半期	△39,474.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	24,602	△1,987	△8.4	△160.89
21年2月期	43,078	4,602	10.5	351.60

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 △2,064百万円 21年2月期 4,510百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△34.8	△3,920	—	△4,440	—	△4,590	—	△357.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	12,829,849株	21年2月期	12,829,849株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	1,109株	21年2月期	1,089株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	12,828,774株	21年2月期第2四半期	12,829,1株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月17日に公表しました内容から修正しております。これは、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。なお、1株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮しておりません。

3. 平成20年4月25日付で公表しておりますとおり、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により一部に回復の兆しが見えてきましたが、昨年来の世界的な景気悪化による企業収益、個人消費の低迷から、国内景気は低調に推移いたしました。

また、不動産業界におきましても業界景気は底打ちの様相を呈しておりますが、金融機関の融資厳格化、地価の下落や着工件数の減少等の懸念材料は多く、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、経費節減、有利子負債の圧縮、たな卸資産の売却等、財務体質の改善に努めてまいりました。また、グループ会社の整理として環境事業関連の連結子会社を譲渡したこと及び風力発電事業に係る固定資産の譲渡による風力発電事業からの撤退により不動産事業に注力する体制を整えて参りました。

しかしながら、依然として厳しい経営環境の中、適正な利益を確保することは難しく、営業総損失21億6千万円を計上することとなりました。また、社債償還益等の特別利益65億9千9百万円を計上したものの、債務保証損失引当金繰入額やたな卸資産評価損等の特別損失97億7千9百万円を計上することとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は92億2千8百万円、営業損失は30億7千1百万円、経常損失は35億7百万円、四半期純損失は66億8千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	営業収益	構成比
不動産分譲事業	7,187	77.9%
不動産賃貸管理事業	569	6.2%
環境事業	1,472	15.9%
合計	9,228	100.0%

(注) 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

① 不動産分譲事業

当社グループでは、消費者の買い控えが顕著となっている状況から新規にマンションプロジェクトを計画せず、たな卸不動産の売却及び分譲マンション代理販売に注力しましたが、不動産価格下落により適正な利益を確保することができませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は71億8千7百万円、営業損失は24億7千4百万円となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、営繕工事の獲得に注力してまいりましたが、景気後退の影響から計画どおり獲得できませんでした。また、管理戸数及び入居率においても減少傾向にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5億6千9百万円、営業利益は1億5千2百万円となりました。

③ 環境事業

当社グループでは、風力発電機器、環境機器、環境商品の販売に注力しましたが、販売は低調に推移し利益を確保することはできませんでした。また、環境事業の規模を縮小するため連結子会社の株式譲渡及び風力発電事業に係る固定資産の売却等を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は14億7千2百万円、営業損失は5億4千4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は246億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ184億7千6百万円減少しました。これは、主にたな卸資産が減少したことによるものです。

負債の部に関しましては、265億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億8千6百万円減少しました。これは、主に短期借入金及び1年内償還予定の新株予約権付社債が減少したことによるものです。

また、純資産の部につきましては△19億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億8千9百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、決算発表時（平成21年4月17日）に公表した数値から変更しております。これは、不動産市況低迷に伴う経営環境及び第2四半期連結累計期間において連結子会社が減少したこと、並びに第2四半期連結累計期間の業績を考慮し修正するものです。詳細につきましては、本日発表の「子会社の債務免除益の発生、特別利益の発生、特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業総損失及び営業損失並びに経常損失が5億9千7百万円、税金等調整前四半期純損失が85億2千5百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても3,071,470千円の営業損失、6,686,125千円の四半期純損失を計上したことから1,987,276千円の債務超過の状態となりました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループはこの状況を解消するために、平成20年8月29日付で「新中期経営計画」を策定しております。この基本方針は、①経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、②風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用・回収を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業等を推進し、事業内容の見直しをすること、③経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、④販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、⑤グループ企業の再編を行うことであります。

当社グループは引き続き上記の基本方針に基づき、たな卸資産の売却等を積極的に行い、資金の早期回収による有利子負債の大幅な削減を図ることにより財務体質の改善を進めてまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,541	2,635,024
受取手形及び売掛金	170,733	526,031
有価証券	21,181	16,230
たな卸資産	16,602,434	33,340,022
短期貸付金	3,022,947	2,451,997
その他	1,774,070	653,353
貸倒引当金	△3,168,015	△2,551,549
流動資産合計	19,551,893	37,071,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,590,452	3,323,416
減価償却累計額	△453,116	△956,442
建物及び構築物(純額)	2,137,336	2,366,974
機械装置及び運搬具	250,410	724,363
減価償却累計額	△161,490	△524,149
機械装置及び運搬具(純額)	88,920	200,214
土地	1,422,847	1,701,759
その他	101,148	228,058
減価償却累計額	△76,838	△171,614
その他(純額)	24,310	56,444
有形固定資産合計	3,673,414	4,325,392
無形固定資産	396,173	565,935
投資その他の資産		
投資有価証券	581,633	645,644
その他	677,882	749,633
貸倒引当金	△278,603	△279,091
投資その他の資産合計	980,912	1,116,186
固定資産合計	5,050,500	6,007,514
資産合計	24,602,394	43,078,624

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,108,627	1,643,912
短期借入金	12,093,562	16,966,118
1年内返済予定の長期借入金	3,370,928	4,500,019
1年内償還予定の社債	100,000	650,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	35,000	6,000,000
賞与引当金	7,500	16,100
その他	768,448	833,167
流動負債合計	18,484,066	30,609,319
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	1,706,051	2,304,787
退職給付引当金	14,876	107,187
役員退職慰労引当金	53,001	69,791
債務保証損失引当金	1,151,877	—
その他	179,795	385,324
固定負債合計	8,105,603	7,867,090
負債合計	26,589,670	38,476,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,659,238	7,659,238
資本剰余金	3,379,900	3,380,039
利益剰余金	△13,041,277	△6,339,656
自己株式	△1,855	△1,988
株主資本合計	△2,003,994	4,697,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,978	△50,044
為替換算調整勘定	△74,014	△136,934
評価・換算差額等合計	△60,036	△186,979
少数株主持分	76,754	91,560
純資産合計	△1,987,276	4,602,214
負債純資産合計	24,602,394	43,078,624

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
営業収益	9,228,733
営業原価	11,389,485
営業総損失(△)	△2,160,751
販売費及び一般管理費	910,719
営業損失(△)	△3,071,470
営業外収益	
受取利息	7,479
受取配当金	2,389
有価証券売却益	1,218
為替差益	59,391
その他	30,650
営業外収益合計	101,128
営業外費用	
支払利息	250,956
支払手数料	84,541
貸倒引当金繰入額	104,998
その他	96,448
営業外費用合計	536,944
経常損失(△)	△3,507,286
特別利益	
固定資産売却益	801,064
投資有価証券売却益	270,281
社債償還益	5,070,250
債務免除益	446,177
その他	11,449
特別利益合計	6,599,223
特別損失	
固定資産売却損	2,780
投資有価証券売却損	26,600
出資金評価損	18,556
たな卸資産評価損	7,928,287
貸倒引当金繰入額	573,150
債務保証損失引当金繰入額	1,211,418
減損損失	11,934
その他	6,463
特別損失合計	9,779,190
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,687,253
法人税、住民税及び事業税	3,586
法人税等調整額	-
法人税等合計	3,586
少数株主損失(△)	△4,713
四半期純損失(△)	△6,686,125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,687,253
減価償却費	96,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	615,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△92,310
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,789
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	1,151,877
受取利息及び受取配当金	△9,868
支払利息	250,956
社債償還益	△5,070,250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△243,681
固定資産売却損益 (△は益)	△798,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△355,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,273,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	464,714
その他	785,433
小計	5,356,398
利息及び配当金の受取額	9,048
利息の支払額	△197,056
法人税等の支払額	△24,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,144,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,000
定期預金の払戻による収入	90,000
有形固定資産の取得による支出	△1,237
有形固定資産の売却による収入	4,215
無形固定資産の売却による収入	416,250
投資有価証券の取得による支出	△600
投資有価証券の売却による収入	121,633
貸付金の回収による収入	27,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△57,944
その他	51,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,418

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,116,241
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,223,852
社債の償還による支出	△894,750
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,224,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,421,292
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,175
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,692

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社グループは、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても3,071,470千円の営業損失、6,686,125千円の四半期純損失を計上したことから1,987,276千円の債務超過の状態となりました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループはこの状況を解消するために、平成20年8月29日付で「新中期経営計画」を策定しております。この基本方針は、①経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、②風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用・回収を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業等を推進し、事業内容の見直しをすること、③経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、④販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、⑤グループ企業の再編を行うことであります。

上記の基本方針に基づき、風力発電事業につきましては、前連結会計年度に国内において受注していたプロジェクトは全て譲渡し、海外では中国の関連会社であった湘電風能有限公司の当社持分株式全てを譲渡しております。また、当社保有の風車に関する特許権及びHarakosan Europe B.V.の当社持分株式全てを譲渡しております。さらに、平成19年2月22日付で発行しております2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につきましては額面金額5,965,000千円の15%の金額で買入消却を実施し負債の圧縮を行いました。そして、早期希望退職者13名の応募による人件費の削減や役員報酬の減額等、固定費の削減を行っております。

なお、平成19年12月21日付で発行しております2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債2,500,000千円(満期償還期限平成24年12月21日、繰上償還期限平成21年12月21日)については、2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債と同様の方法による社債権者との個別買取契約等の交渉を行う予定にしておりますが、現時点で決定した事実はありません。

当社グループは引き続き上記の基本方針に基づき、たな卸資産の売却等を積極的に行い、資金の早期回収による有利子負債の大幅な削減を図ることにより財務体質の改善を進めてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,187,249	569,318	1,472,165	9,228,733	—	9,228,733
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	6,454	—	6,454	(6,454)	—
計	7,187,249	575,772	1,472,165	9,235,187	(6,454)	9,228,733
営業利益又は営業損失(△)	△2,474,395	152,102	△544,510	△2,866,804	(204,666)	△3,071,470

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業……………マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業……一般賃貸物件の管理・斡旋
- (3) 環境事業……………風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、不動産分譲事業の営業損失が154,959千円、環境事業の営業損失が442,557千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,114,856	1,113,876	9,228,733	—	9,228,733
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	54,154	54,154	(54,154)	—
計	8,114,856	1,168,031	9,282,888	(54,154)	9,228,733
営業損失(△)	△3,069,804	△1,666	△3,071,470	—	△3,071,470

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ・・・オランダ

【海外営業収益】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	アジア (千円)	計 (千円)
海外営業収益 (千円)	1,039,529	1,039,529
連結営業収益 (千円)	—	9,228,733
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.3%	11.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中華人民共和国

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益		10,382,935	100.0
II 営業原価		9,737,784	93.8
営業総利益		645,150	6.2
III 販売費及び一般管理費		2,151,251	20.7
営業損失(△)		△1,506,101	△14.5
IV 営業外収益			
1 受取利息	13,917		
2 受取配当金	45,134		
3 負ののれん償却額	14,533		
4 保険解約益	16,740		
5 その他	69,881	160,207	1.5
V 営業外費用			
1 支払利息	443,889		
2 融資手数料	29,152		
3 有価証券売却損	83,312		
4 有価証券評価損	159,334		
5 貸倒引当金繰入額	57,172		
6 その他	71,891	844,754	8.1
経常損失(△)		△2,190,647	△21.1
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	3,996		
2 持分変動益	8,000	11,996	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	501		
2 投資有価証券売却損	25,200		
3 投資有価証券評価損	116,521		
4 貸倒引当金繰入額	2,333,051		
5 減損損失	322,296	2,797,570	26.9
税金等調整前中間純損失(△)		△4,976,221	△47.9
法人税、住民税及び事業税	8,422		
過年度法人税等	36,989		
法人税等調整額	95,898	141,310	1.4
少数株主損失(△)		△53,305	△0.5
中間純損失(△)		△5,064,226	△48.8

